



## 投資環境

2026年2月10日

### 高市首相への人気を背景に自民党圧勝

#### □ 自民党は戦後最大の議席獲得

2月8日に実施された衆議院選挙で、自民党は単独で定数465議席の3分の2を超える316議席を獲得しました(図表1)。この獲得議席は戦後最大です。参議院では、連立を組む日本維新の会と合わせても過半数を確保できていない状況が続いているものの、参議院で法案を否決されたとしても、衆議院で再可決できる3分の2を超える議席を確保したことで、高市首相は自身が掲げる政策を推進しやすい環境となりました。

野党は明暗が分かれました。選挙前に立憲民主党と公明党が合流して創設された中道改革連合は、選挙前から100議席以上を減らす大惨敗となりました。他方、参政党が選挙前から大きく議席を増やしたほか、選挙前に議席を持っていなかったチームみらいは二桁の議席を確保するなど、新興政党は躍進しました。

図表1. 衆参両院の主要政党の議席

【衆院】 〈与党〉

自民党	日本維新の会	中道改革連合	国民民主党	その他	合計	(過半数)	(3分の2)
316	36	49	28	36	465	233	310

【参院】 〈与党〉

自民党	日本維新の会	立憲民主党・公明党	国民民主党	その他	合計	(過半数)	(3分の2)
101	19	61	25	41	247	124	165

(注) 2月9日時点 各党の議席は会派の合計人数

(出所) 各種報道、参議院のHPを基に、しんきん投信作成

#### □ 高市政権長期化の可能性高まる

選挙で圧勝した高市首相は、自民党内の求心力が大きく高まるとみられます。そのため、高市首相が仮に来年9月頃に予定されている自民党総裁選に出馬した場合、再選される可能性が高いとみられます。来年の総裁選で再選された場合、総裁の任期は3年間であるため、健康上の問題などで辞任しない限り2030年までは高市政権が続く可能性があります。現在の自民党の規定では、総裁は3選まで可能となっているため、高市氏が2030年の総裁選に出馬し、勝利すれば、最大で2033年まで高市政権が続く可能性もあります。

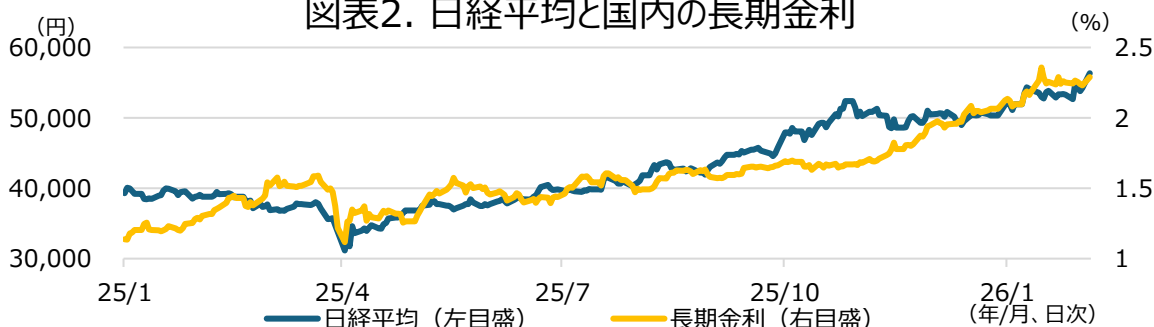
#### □ 株価は大きく上昇、金利はやや上昇

9日の国内の金融市場では、日経平均株価が2千円以上上昇するなど、株価が大きく上昇しました(図表2)。自民党が圧勝したことで、高市政権が掲げる積極的な財政政策が実行されやすくなり、将来の企業業績が改善することへの期待が高まったことが背景にあるとみられます。他方、自民党が公約に掲げる食料品に対する消費税減税の実施により財政が悪化するとの懸念から債券を売る動きが強まり、長期金利はやや上昇しました。



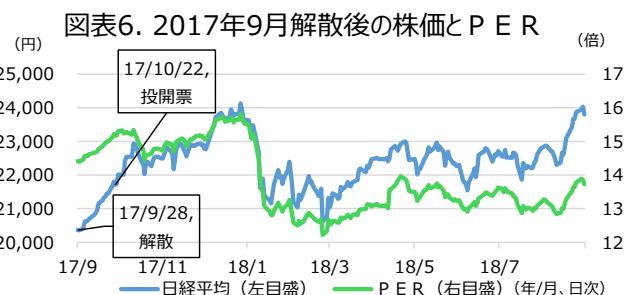
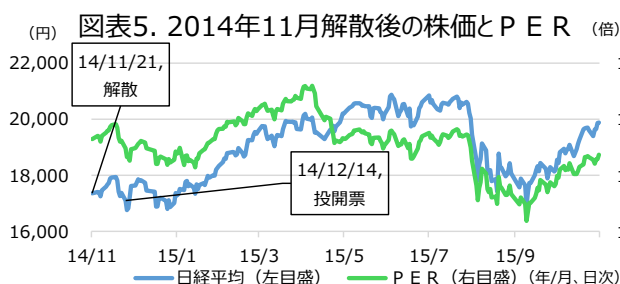
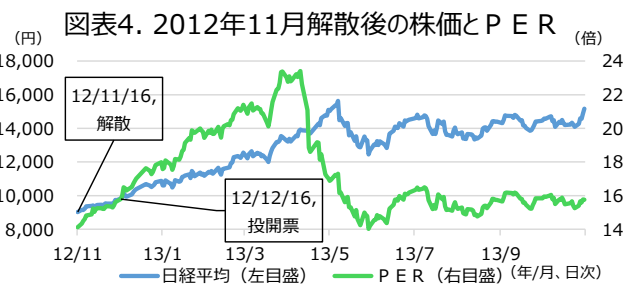
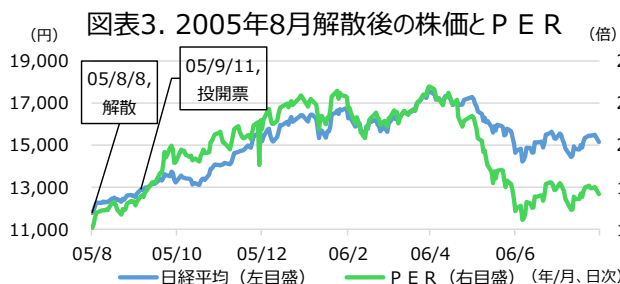
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表2. 日経平均と国内の長期金利



### □ 過去の自民党大勝時の相場は？

過去の自民党が大勝した際の日経平均株価の動向をみると、解散日から上昇が始まり、投開票日後に上昇が加速することが多かったことが分かります(図表3～6)。この動きは、まず解散を受けて自民党が勝利するとの思わくから上昇し、さらに実際の選挙で想定よりも自民党が勝利したことで、政策推進への期待が強まり、一段と上昇が加速したと解釈することができます。今回も同様の動きになれば、当面は一段と上昇局面が続く可能性があります。



### □ 割高感は強まるも、見方を変えれば、割高ではないという考えも

日経平均株価の株価収益率(P/E R)は20倍程度と過去10年間と比較すると割高な水準となっています(図表7)。ただし、図表3が示すように小泉政権が大勝した2005年後半から2006年前半のP/E Rは20倍前半で推移しており、過去の自民党が大勝した局面と比べると割高感はないという見方もできます。

また、他国と比較すると、日本株は割高ではありません。債券と比較した株式の投資妙味の高さを示すイールドスプレッド(株式益回り-10年債利回り)の高さは、日本が日米欧の中で最も高くなっています。日本株は、数値が高いほど株価が割安であることを示す株式益回り(=1株当たり利益/株価)が



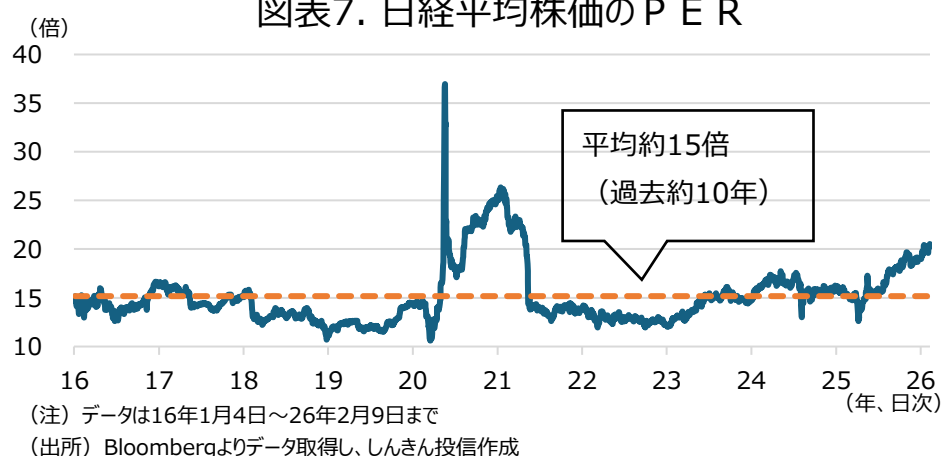
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米国と比較して高いことに加えて、長期金利が米国や欧州と比較して低いため、イールドスプレッドが3か国・地域のなかで最も高くなっています。

そのため、政治の安定や積極財政による企業業績改善を期待した海外投資家の資金流入が加速し、一段と株価が上昇する展開は十分ありそうです。ただし、海外経済の悪化などにより海外株が大きく下落した場合、日本株のP E Rは15倍程度まで低下し、株価が大きく下落する可能性も否定できないため、警戒は必要です。

今後は、自民党が公約で掲げた消費税の減税が実際に実施されるのか、成長戦略の具体策がどのように打ち出されるのか、日中関係が一段と緊張するのかといった点が、国内の株式市場の変動要因となりそうです。

図表7. 日経平均株価のP E R



図表8. 日米欧の株式の投資妙味の比較 (2/9時点)

	日本	米国	欧州
イールドスプレッド (①－② (%)	2.78	-0.35	2.60
①株式益回り (%)	5.07	3.86	5.44
②10年債利回り (%)	2.29	4.21	2.84

(注) 日本株は、TOPIX。米国株は、NYダウ。欧州株は、ユーロストックス50。

欧州の10年債利回りはドイツ。(出所) Bloombergのデータをもとに、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村一樹)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd.** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。